資料２

町会・自治会からの意見及び区の回答

１　麻布地区の町会からの意見及び区の回答

	意見	回答
1	港区は「町会に入るか、入らないかは、最終的に自由」という言い方をやめ、「安心、安全なまちづくりのため、既存の町会に入るか、自分たちで作るか、どちらか選択してほしい」とのメッセージを区として出してほしい。町会が未加盟の人に働きかけるときは、区の担当者も協力してほしい。	町会・自治会は任意団体であるため、加入や新規設立を強制することは難しいものと考えておりますが、町会・自治会に加入することの大切さをこれまで以上に区民に対して働きかけてまいります。区主催のイベントや地域の催事等において、町会・自治会の活動を紹介するブースを設けるなど、より多くの区民に町会・自治会活動に興味・関心を持っていただけるよう、町会・自治会への加入促進に取り組んでまいります。
2	個人情報保護の壁を乗り越えるため、新しいマンションの建設の情報、町内会に入っていないマンションの情報を、行政として把握し人権とプライバシーに配慮した方法で町会と共有する。解体、建築の初期段階から、環境課、建築課、協働推進課が密に連携して、業者に町会と対話するよう呼び掛ける。	現在港区では、建築課が建設事業者に配布しているチェックリストの中で、入居者が町会・自治会に加入するよう事前に各地区総合支所を通じて地域の町会・自治会へ連絡するよう求めているほか、定住促進指導要綱に基づき、生活に便利な施設として町会・自治会の集会所等の設置や地域の町会・自治会と連絡を取ることを依頼しています。これらの取組がより実効的なものとなるよう、各部署と連携し、事業者と町会・自治会との連携を推進します。
3	港区が住民向けのイベントを行う際には、町会への加入や、町会の活動への参加を、徹底的に呼び掛ける。やる気のある人、地域に貢献したいという企業を掘り起こし、港区が町会につなぐ。	一例として、芝地区で実施している「ふれ愛まつりだ、芝地区！」では町会・自治会のブースを設け、活動の周知や加入促進のための啓発活動を行っています。このような取組を拡充し、他の地区でも取り組めるイベント等がないか検討いたします。
4	地域振興予算の中に、既存の町会や自治会の運営を支えるものを新たに位置づける。検討会の中で、新たに気づきがあれば、それを地域振興予算の運用に反映してほしい。ホームページ維持費や防犯カメラの設置と運用、掲示板の維持・修繕、非常用発電機の燃料の維持管理には、町会の予算をできるだけ使わないですむようにしてほしい。	ホームページや掲示板の維持等は既存の補助金の補助対象になっておりますが、金額の適切性や新たな制度設計等も見据え、港区地域コミュニティ検討委員会でご意見を伺い、町会・自治会がより有効に補助金を活用できるよう検討してまいります。
5	新耐震のマンションについては、自宅避難が前提となっている。非常用のトイレと水がクリティカルになる。新住民に、港区内の小学校、中学校は、避難所としてキャパシティーに、限界があることを正直に伝え、町会や自治会に関わっていくことは、自分ごとであり、意味があることを港区として、繰り返し説明する。	区は、災害発生時に自宅に被害がない場合は、避難所に行かずに自宅で生活を続ける「在宅避難」を推奨しています。鉄筋コンクリート構造などの堅牢な建物にお住まいの皆さまに対して、麻布地区総合支所では、「災害時の在宅避難ガイドブック」などのツールを用いて、在宅避難の心構えや備蓄物資の充実を周知啓発しています。引き続き、より多くのマンション生活者に在宅避難の必要性を訴えるため、あらゆるツールを通じて、周知啓発に努めてまいります。

２　その他の町会・自治会からの意見及び回答

	意見	回答
1	補助金の算定は、町会・自治会の会員数に基づき算定されていると思われるが、町会・自治会では世帯・事業所数など会員数を算定する定義がまちまちである。特にマンションの場合、戸数を世帯としてカウントしている場合や１棟を１会員としてカウントしている場合など、また、マンションの大きさ、事業所の規模（資本金や従業員数など）によりカウントする場合など、その方法はまちまちである。 そのため、区に対して会員数の数え方のルールを統一するとともに、補助金を増額することを要望する。	
2	港区では、タワーマンションなどの建設が進む中、地域とのつながりが希薄になり、町会・自治会への未加入者が増えています。そんな中、新宿区では地域との連携を強化する内容について、今年４月から条例化したと聞きました。 港区においても同様の条例の制定をすることで、地域との連携が保てると考えますので、ぜひご検討いただきたいです。	港区では、今年度から「地域コミュニティ検討委員会」を立ち上げ、地域のつながりや町会・自治会のあり方について、幅広く検討を進めているところです。 いただいたご意見を踏まえ、内容を反映し、今後の議論につなげてまいります。
3	町会内には28棟のワンルームマンションがあり、若い一人暮らし世帯が多く、町会に加入しないケースも見られます。若い世代が町会行事や災害時に力を発揮できるよう、参加に対するポイント付与や銭湯の入浴券など、具体的な政策をぜひご検討いただきたいです。	ポイント制度など、さまざまな施策の可能性が考えられます。関係部署と相談しながら、少しでも具体的な取り組みを検討してまいります。